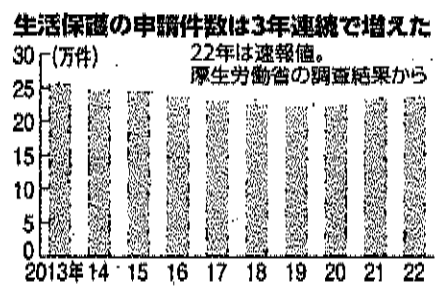


生活保護申請 3年連続増

昨年 物価高・コロナ禍の支援終了 影響か



2022年の生活保護の申請件数は23万6927件で、前年と比べて1850件(約0.8%)増えた。増加は3年連続。物価高騰に加え、コロナ禍の経済的な支援策が終わったことも件数を押し上げたとの見方も出ている。

厚生労働省が1日、22年12月分の調査結果を公表した。これをもとに、22年1年間(速報値)の件数を集計した。

申請の推移をみると、1～4月は前年同月と比べて減少が続いたが、5月に10.6%増と急拡大。その後も11月まで7カ月連続で前年を上回った。

年間の申請件数は、19年までは減少傾向だったが、コロナ禍で一転、感染拡大が始まった20年から3年続けて前年の水準を上回った。厚生労働省の担当者は「速

予算倍増「まず貧困の子に」

民間団体 政権に支援拡充要望

平均年収139万円、半数は貯金ゼロ。貧困状態にある子どもも若者、その親への支援を続ける民間の5団体が1日、岸田政権の「子ども予算倍増」をめぐり、子ども貧困対策費の増額を求める意見を開いた。各団体が調べたデータを交えて現状を訴え、経済支援をはじめとした政策の実行を要望した。

公益財団法人「あすのは」

報値のため、現段階で評価は難しい」と話す。

生活困窮者を支援する認定NPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」(東京)の東西理事長は、「コロナ禍で実施された特別給付金や(政府が無利子でお金を貸す)特別貸し付けなどの支援が終わったことで、それまで生活保護の手前で抑えられていた人たちの生活が苦しくなった」と分析する。

昨年の秋以降は、物価高騰も追い打ちをかけた。「もやい」が東京都内で実施する食料配布には、22年秋ごろから約650～680人が並ぶようになった。前年の同じ時期は500人ほどだった。高齢者は雇用になど入りづらくのが難しく、複数の要因が重なり、申請の増加につながっているとみられるという。(石川友恵)

の小河光治代表理事は、団体独自の低所得家庭への給

付金に1万8千人から申請があり、当初の給付目標の11倍だったと紹介。申請者の平均年収は139万円、半数は貯金がゼロだったという。物価や光熱費の高騰の影響で追い詰められる困窮子育て家庭の増加を懸念しているとし、「困難を抱える子どもへの支援も忘れてはいけない」と話した。

5団体は、子ども一人あたり5万円の「低所得子育て世帯生活支援特別給付金」の再支給▽児童手当の18歳までの支給延長と低所

得世帯への上乗せ給付▽児童扶養手当の増額と所得制限の緩和▽高等教育無償化の所得制限の緩和と中卒・高卒者の保険料減免による支援——といった政策を提示。政府・与野党に求めていくという。

会見に同席した日本大学の末富秀教授は「民間による共助はとくに限界を越えている。子ども予算倍増は貧困状態にある子どもにも真っ先に使われなければならない」と指摘した。

(久永隆一)